

記者会見要旨

日 時：平成 23 年 5 月 27 日（金）午後 4 時 30 分～午後 5 時

場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場

出席者：前会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

東証の出来高について質問したい。4 月以降、1 日十数億株程度で低水準となっているが、その理由と証券業界への影響について会長の見解を伺いたい。

（前 会長）

まず、東日本大震災の影響が非常に大きいと思っている。その中で復興への見通しが不透明なことが株式市場の不振につながっていると思う。

「復興への見通しが不透明」ということには幾つか理由があると思うが、ひとつ目は原発の収束が不透明であること。二つ目は「サプライチェーンの寸断」や震災後の個人消費の「自粛ムード」により企業業績の見通しが不透明であること。決算発表時には、約 2 割の企業が通期の業績を発表していない状況である。

三つ目としては、電力供給体制が不透明であること。節電が夏に行われるが、電力の供給能力が上がってきたとは言え、これが企業業績に与える影響は不透明である。

もう一つは、復興財源が不透明である。今、様々に議論されているが補償の問題が未解決である。

また、株価が下がってくると、現物の売買が減少することによって先物の売買が過重となってしまう、現状は、現物株に対する先物

の売買代金の比率は 35%程度であるが、4 月の中旬には 40%程度に高まっていた。決算発表時には 30%程度に下がって、これが更に上がってきて 35%程度になってきたときに株価が下落した。このように先物に纏わる色々な要素が重なって、売り圧力となり、株価が下落し、売買高が減ったということも考えられるのではないかな。

更には、軽減税率の 2 年間の延長が去年の税制改正大綱で盛り込まれたものの、未だ法案が国会を通過していないことも挙げられる。6 月に期限切れするものについては議論されているが、重要な案件については議論すら行われていない状況ということも影響が大きいのではないかな。

このように株式市場は低迷しているが、社債市場についてはかなり回復の兆しが出てきている。安心はできないが、証券市場にも明るさが見えてきたと思っている。

日本経済全体のことを考えると、震災からの復旧・復興の道筋を一刻も早くつけて、証券市場を盛り上げていくことが重要であると考えている。

(記者)

スルガコーポレーションの旧経営陣によるインサイダー取引問題が表面化した但、インサイダー取引防止に取り組んでいる立場としての感想や、今後の対応について伺いたい。

(前 会長)

今回の件も含め、上場会社の役職員などによるインサイダー取引が後を絶たない状況については誠に遺憾であると思っている。

株式の日々の売買は、取引所、監視委員会及び証券会社によって日々精緻にモニタリングされているので、インサイダー取引等の不正は必ず発覚すると認識していただきたいと思う。特に日ごろ売買に参加されていない方についてはそういった現状について甘く見ている面があるのではないかなと思うので、私どもとしても周知徹底を図っていききたいと思う。

すでにご承知のとおり、本協会によるインサイダー取引の未然防

止の取り組みについては、J－I R I S Sを稼働させているところであるが、残念ながら約50.3%の登録率にとどまっている。

こうした状況を踏まえ、本協会では、各証券取引所との間で「内部者取引の未然防止に関する検討チーム」を立ち上げ、更なる登録促進の方策について検討している。震災の影響で若干遅れが出ているものの、6月までに何らかの結論は出したいと思っている。

J－I R I S Sが有効に機能すれば、上場会社の役員及びその家族の方によるインサイダー取引はほぼ無くなると考えているので、各取引所・各上場会社に協力いただき、時間を置かずに100%の登録率に近づけるよう強い信念を持って取り組んでいきたいと考えている。

（記者）

先日、日興証券の元社員が詐欺の容疑で逮捕されたが、本件に関する会長の見解と協会としての取り組みで考えていることがあれば伺いしたい。

（前 会長）

私がいくら証券会社の信頼性の向上について叫んでも、こうした事件が発生してしまうと一般の人はまだまだ証券会社がこういうことをやっていると思われがちである。こうした事件が再発しないためにも、経営者自らが内部管理を徹底し、信頼の向上のために強い気持ちで会社をリードしていってほしい。

本協会でも既存の行動規範委員会という会議体を本協会の最重要機関として昇格させた。本協会では、証券会社の役員や内部管理統括責任者などを対象とした研修を年に十数回開催しているが、こうした研修に私も含めた行動規範委員会のメンバーなどが講師として必ず参加し、倫理観の向上、行動規範意識の向上がどれほど大切かについてお話しする機会を設けていきたいと考えている。こうした事件はなくしていかなくてはならないが、収益が上がらなくなってくると発生してくるというのでは業界の信頼性の向上は図れない。協会員が一丸となって、業界の信頼を毀損させるような役職員を出

さないように取組んでまいりたい。

（記者）

S M B C 日興証券の元社員が起こした詐欺事件の被害者に対する弁済についてだが、S M B C 日興証券がどのように対応すべきか会長の見解を伺いたい。

（前 会長）

損害を被られたお客様に対しては誠心誠意応対し、責任を果たして欲しい。拙速に対応するのではなく、お客様との間で多少の時間がかかっても、適切に解決されることを望みたい。

（記者）

あっせん・苦情・相談の処理状況に関連して、震災の発生以降で、未公開株以外に何か特徴的な動きは出ているか。

（大久保専務理事）

特に震災に関係した目立った動きは出ていないと認識している。

なお、震災関連では本協会に被災地域内の証券会社に関する照会フリーダイヤルを設置し、例えば、「震災で証券会社の支店と連絡が取れないので連絡先を教えてほしい。」などの声に対応しているが、大体の顧客は既に会社と直接連絡が取れている。

以 上